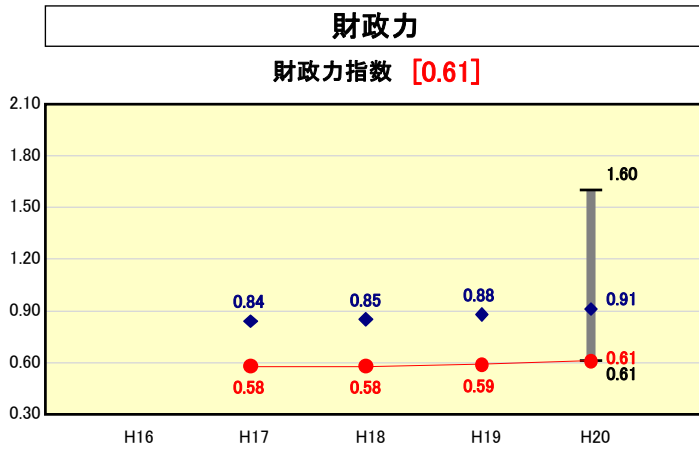


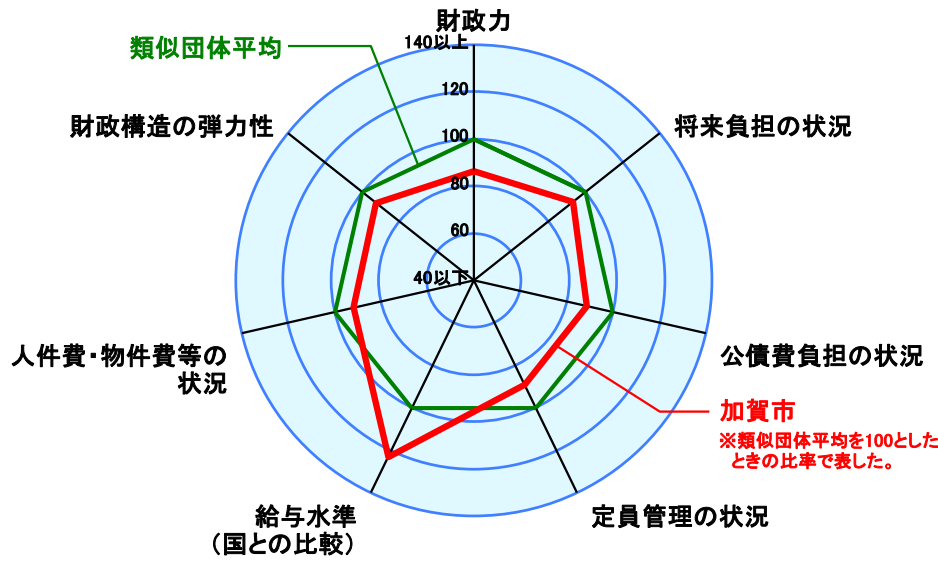
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



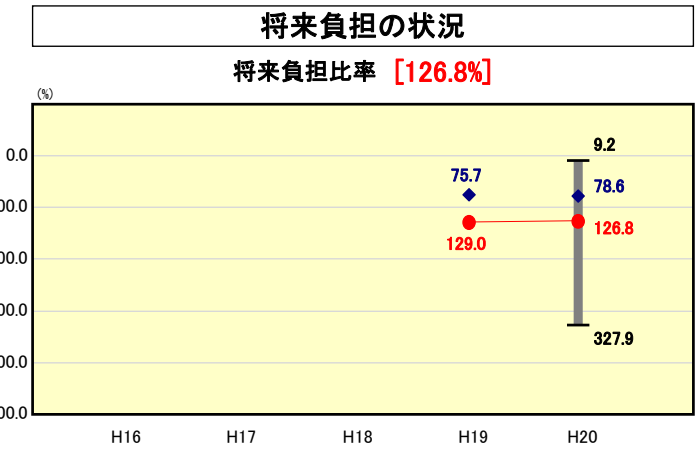
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 43/43
全国市町村平均 0.56
石川県市町村平均 0.55

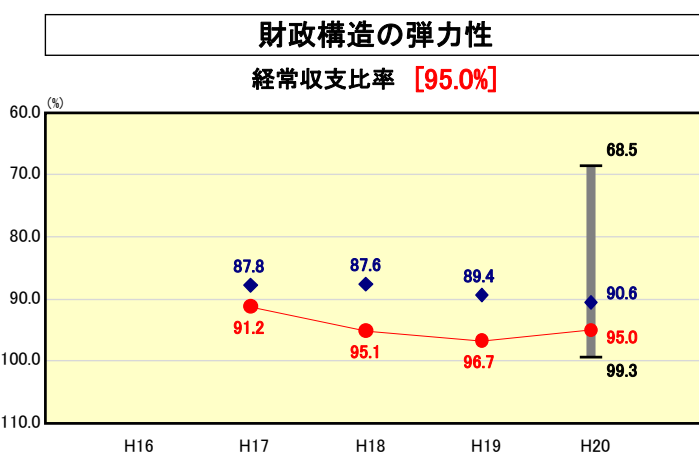
人口	74,368	人(H21.3.31現在)
面積	306.00	km ²
標準財政規模	17,886,916	千円
歳入総額	28,510,007	千円
歳出総額	27,915,219	千円
実質収支	468,216	千円



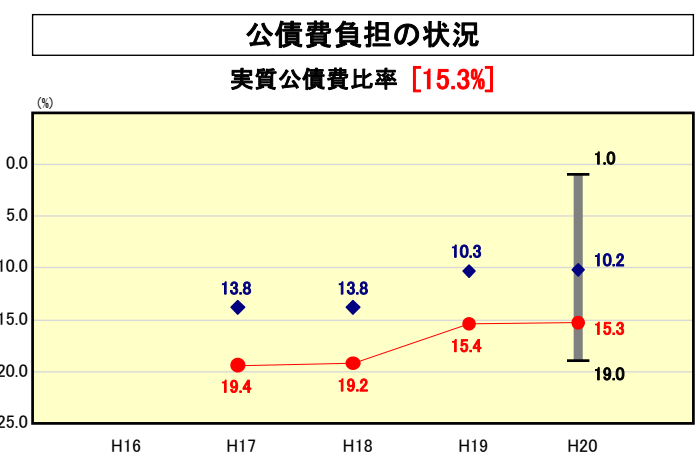
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



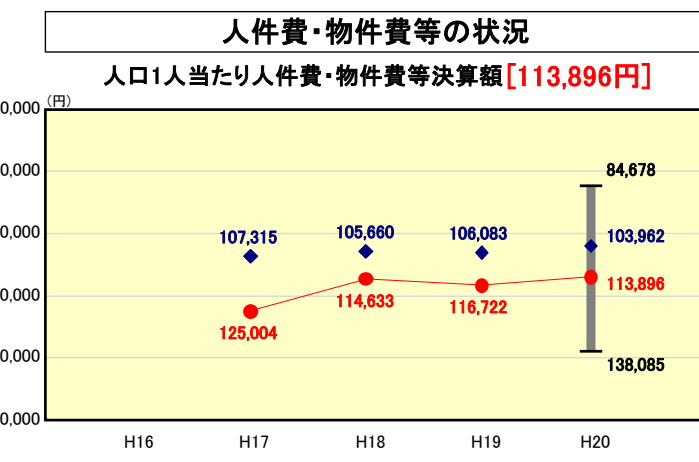
類似団体内順位 28/43
全国市町村平均 100.9
石川県市町村平均 148.1



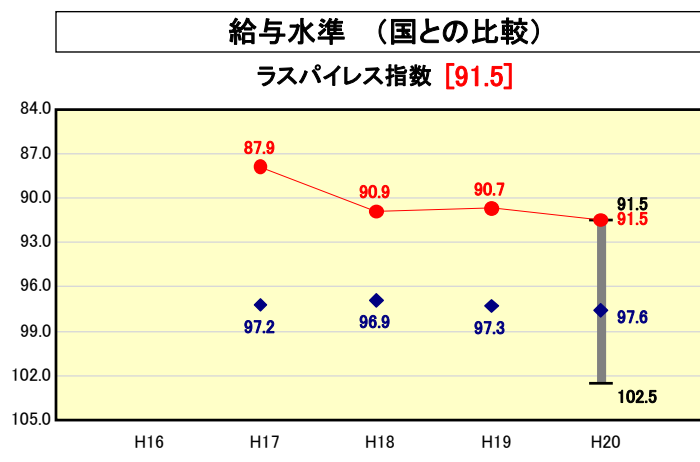
類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.6



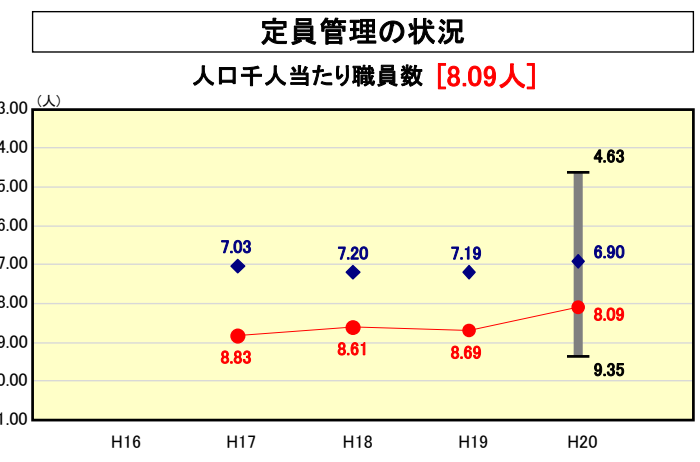
類似団体内順位 32/43
全国市町村平均 11.8
石川県市町村平均 14.5



類似団体内順位 30/43
全国市町村平均 114,142
石川県市町村平均 108,168



類似団体内順位 1/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 7.46
石川県市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数 : (H19 0.59 ⇒ H20 0.61)
ここ2年間で微増ながら連続した伸びを見せており、0.61となっているが、未だ類似団体平均を下回っている。引き続き、職員の定員管理・給与適正化計画に基づき退職者不補充等による人件費の抑制や、行政評価を踏まえた、事業の「選択と集中」を徹底し、歳出削減を実施するとともに、市税などの徴収体制を強化し滞納額を圧縮するなど歳入確保に努める。

○経常収支比率 : (H19 96.7 ⇒ H20 95.0)
下水道事業及び病院事業への繰出金などが増加するものの、環境美化センターなどの大型事業に要した起債の償還が滞り、微小ながら改善が図られたが、依然として人件費、公債費、繰出金の占める割合が高いことや、扶助費の増加により、95.0%と類似団体平均を上回っている。引き続き、行政改革大綱に定める「定員適正化計画」による人件費の抑制や、「公債費負担適正化計画」に基づく公債費の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : (H19 116,722円 ⇒ H20 113,896円)
類似団体平均に比べ高くなっているのは、公立保育園や類似施設を含めた公共施設が多いことによる人件費が要因となっている。また、平成20年10月から家庭ごみ処理を有料化したことにより、分別収集が進みごみ処理費が軽減したことで、人口1人当たり物件費は、やや改善している。今後とも、指定管理制度の活用を更に進め物件費の抑制を図るとともに、施設の統廃合を進め経費削減に努める。

○ラスパイレス指数 : (H19 90.7 ⇒ H20 91.5)
平成15年度の機構改革により管理職数を大幅に削減したことに加え、人事評価制度の導入により年功的な給与上昇を抑制し、勤務評定に基づく昇給・昇格を行っていることで、類似団体で最も低い数値である。今後も定員管理・給与適正化計画に基づき一層の給与適正化に努める。

○将来負担比率 : (H19 129.0% ⇒ H20 126.8%)
類似団体平均を上回っている主な原因としては、環境美化センター等の残債によるものである。これらが今後減っていくことで改善傾向にある。加えて、新規の市債発行は交付税措置率の高い合併特例債や辺地・過疎債を優先的に充当することで、更なる財政の健全化に努める。

○実質公債費比率 : (H19 15.4% ⇒ H20 15.3%)
環境美化センター等の大型事業に係る起債償還が多いため、類似団体平均を上回っているが、償還のピークは過ぎていたため今後は減っていく。引き続き「公債費負担適正化計画」に基づき、交付税措置率の高い有利な市債の活用と、事業の選択と集中により新規発行の抑制に努める。

○人口1,000人当たり職員数 : (H19 8.69人 ⇒ H20 8.09人)
直営の保育園など多くの施設を抱えているため、類似団体平均を上回っている。退職補充の抑制と必要最小限の職員の新規採用等、定員適正化計画に基づく定員管理及び業務の民間委託の推進により、定員の削減を図っていく。